

**平成23年度自治基本条例の「基本原則に基づく制度及び手続」  
に係る取組状況 進行管理台帳**

	平成23年度の主な取組状況
<b>情報提供 及び情報 公開 (第14条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報公開制度の適切な運用を行った。</li> <li>○ 対象文書の多い部局への働きかけなどにより、情報提供制度の定着を図った。</li> </ul>
<b>県民参加 の機会 の確保 (第15条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県政に関する様々なテーマについて県民と知事が直接意見交換をする「対話の広場」を県内各所で開催した（Live神奈川4回、地域版7回、その他5回）。</li> <li>○ 「わたしの提案」制度により寄せられた県民からの提案を事務・事業の改善に活用した。</li> <li>○ 公募により選任した県民等で構成する「点検チーム」が、公開の場で事業所管課の担当者等と意見交換し、事業の評価を行う「外部評価」を実施（H23. 7）した。</li> <li>○ 「自治基本条例」や「道州制」などについて「地方分権ウェブ講座」を配信したほか、「地方分権フォーラム」を開催（H24. 2）した。</li> </ul>
<b>県民投票 (第16条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「平成24年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、県民投票を実施する場合に必要な市町村の協力を得るための法整備などについて提案（H23. 7）した。</li> </ul>
<b>市町村と の役割分 担及び市 町村への 権限移譲 (第17条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）について、「取組方針」に基づき、「メニュー」に移譲対象権限の追加を行うなど、仕組みを拡充した。</li> <li>○ 24年度からの移譲に向けて、市町村と調整、協議を行い、29市町村に一般旅券の発給事務など計11項目を移譲することとした。</li> <li>○ 地域主権戦略大綱に基づく県から市町村への権限移譲の法制化の動きに対応して、「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」において、県から市町村に移譲を進めるべき事務を「移譲推進事務」として取りまとめるとともに、「地方分権改革に伴う市町村への権限移譲方針」を策定した（H23. 8）。</li> <li>○ 「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」において、広域連携事務の趣旨等について確認し、県として権限移譲を活用した広域連携が可能と考える事務について広域連携事務の一覧として提示した。</li> </ul>
<b>市町村の 県政参加 (第18条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知事と市町村長が直接意見交換を行う「市長会議」「町村長会議」（H23. 5）や「地域別首長懇談会」（H23. 8）、知事と市町村長との意見交換（H24. 2）などを開催した。</li> </ul>
<b>行政手続 (第19条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、審査基準、標準処理期間、処分基準及び行政指導指針について、確認・見直しを行った（H23. 10）。</li> <li>○ 行政手続法及び神奈川県行政手続条例に対する職員の理解を深めるため、「行政手続法等基礎研修」を2回開催した（H23. 7、10）。</li> </ul>

<p><b>総合計画 (第20条)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災対策の強化やエネルギー政策の見直しなどの喫緊の課題に加え、確実に到来する超高齢社会への備えなどの様々な課題に対応していくため、県が進める政策を分かりやすく示した総合計画「かながわグランドデザイン」を策定（H24. 3）した。</li> <li>○ 「かながわグランドデザイン」の策定に当たって、県民意見の募集を2回行い、寄せられた意見・提案については、可能な限り総合計画への反映に努めた。</li> </ul>
<p><b>財政運営 (第21条)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中長期的な展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤の確保を図るため、知事を本部長とする「緊急財政対策本部」を設置（H24. 1）した。また、本部には、外部の有識者からなる「調査会」を設置（H24. 3）した。</li> <li>○ 神奈川県財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法の規定により、県の財政状況と病院事業及び公営企業の業務状況を公表（H23. 6、12）した。</li> </ul>
<p><b>政策評価 (第22条)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業の再評価や事後評価など、特定の行政分野を対象とした評価を実施した。</li> </ul>
<p><b>民間公共 活動との 連携協力 (第23条)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「大学発・政策提案制度」により、公開コンペにより大学と県との協働事業を採択し、実施した。</li> <li>○ 「かながわボランティア活動推進基金21」において、「二子山山系の自然保護協働事業」など14件の協働事業を実施したほか、ボランティア活動への補助や表彰を行った。</li> <li>○ 「かながわコミュニティカレッジ」において、県が実施する一般講座18講座、NPO等が主催し県と連携して実施する連携講座18講座など、ボランティア活動・地域活動を支援する講座を開催した。</li> <li>○ 個人県民税の控除対象となる寄附金を受け入れるNPO法人を指定するための基準、手続等を定める条例を制定し、施行（H24. 2）した。</li> <li>○ 企業とNPOの相互理解を深めるため、「企業とNPOのパートナーシップフォーラム」を開催した。</li> <li>○ 「ネットワークづくり支援事業」において、NPO等のネットワークづくり支援のために、2団体に助成を行った。</li> <li>○ 「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図るため、「神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」など5種類の事業を実施した。</li> </ul>
<p><b>他の地方 公共団体 との連携 協力 (第24条)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九都県市首脳会議において、廃棄物対策、地球温暖化防止対策など、九都県市共同の事業を継続して実施したほか、九都県市における青少年向け携帯電話端末等推奨規程を策定する（H23. 11）など、連携した取組みを実施した。</li> <li>○ 首都圏連合フォーラムにおいて、九都県市の首長と経済団体の代表等が東日本大震災を踏まえた首都圏の産業振興について意見交換（H23. 11）を行った。</li> <li>○ 関東地方知事会を通じ、東京電力株式会社の電気料金値上げ等について国に要請（H24. 3）した。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関東地方知事会において、「国の出先機関の廃止に向けた広域連携のための協議会」を設置して検討を行い、国の出先機関の廃止に伴う地方への事務・権限の移譲について国に要請（H23. 11）した。</li> <li>○ 山梨・静岡・神奈川三県サミットの合意に基づき、観光振興、富士山火山防災対策、不法投棄防止対策など、三県共同の事業を継続して実施したほか、水源環境の保全・再生の取組みについて検討を行うなど、連携した取組みを実施した。</li> </ul>
<p><b>国への提案 （第25条）</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「平成24年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、地方分権改革の着実な推進など22事項について府省への提案活動を実施（H23. 7）した。</li> <li>○ 全国知事会などを通じ、義務付け・枠付けの見直しの更なる推進、国の出先機関の原則廃止、社会保障・税一体改革に伴う消費税収の国・地方の配分や地方交付税制度の見直し、24年度地域自主戦略交付金の制度設計などについて要請した。</li> <li>○ 九都県市首脳会議を通じ、太陽光発電等再生可能エネルギーの本格的な普及拡大や病床規制の弾力化について国に要請（H23. 5、11）した。</li> <li>○ 関東地方知事会を通じ、安心子ども基金の期限延長と制度の拡充や不活化ポリオワクチンの早期導入について国に提案（H23. 11）した。</li> <li>○ 基地問題などについて、県単独又は県内市町村や他の自治体との連携による要請等を行った。</li> </ul>